(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	さつま町地域エネルギービジョンの推進に向けた地域理解促進事業
補助事業者名	さつま町
補助事業の概要	令和 5 年 3 月、本町は「地方創生に向けた地域エネルギービジョン」を策定した。 ビジョンの推進に向けて、町民や地元事業者等への周知啓発を行い、本町のエネルギー構造の高度化に向けた機運醸成、具体的な行動変容に導いていく事業を実施した。
総事業費	38,500,000 円
補助金充当額	38,500,000 円
定量的目標	<p>■事業 1 : 町民 (対象別) への周知啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none">・短期 (1 年) ※本件申請事業終了時 (令和 6 年 3 月)<ul style="list-style-type: none">○講座、セミナー等の満足度 開催した講座、セミナー等に関する満足度の調査 : 満足している 80%以上・中期 (2~3 年) ※令和 8 年 3 月を想定<ul style="list-style-type: none">○省エネルギーへの取組み満足度 (総合計画) 家庭での省エネへの取組 : 満足している 60%以上 ※令和元年度 : 46.8%、令和 7 年度目標 : 50%以上 (総合計画) <p>■事業 2 : 地元事業者を対象とした実践支援</p> <ul style="list-style-type: none">・短期 (1 年) ※本件申請事業終了時 (令和 6 年 3 月)<ul style="list-style-type: none">○行動計画策定 (地元企業) 具体的な行動計画の策定支援数 : 10 社以上○行動計画策定 (農業従事者) 具体的な行動計画の策定支援数 : 5 者以上・中期 (2~3 年) ※令和 8 年 3 月を想定<ul style="list-style-type: none">○行動計画の実践状況の検証 行動計画の実践状況の検証 : 実践できている 100%以上 計画策定を支援する鹿児島銀行等が検証する。○認定農業者の育成の満足度 (総合計画) 認定農業者の育成に満足している住民の割合 : 満足している 40%以上 ※令和元年度 : 19.1%、令和 7 年度目標 : 30%以上 (総合計画) <p>■その他 : 周知啓発活動を通じたビジョンのアップデート</p> <ul style="list-style-type: none">・短期 (1 年) ※本件申請事業終了時 (令和 6 年 3 月)

	<p>○ビジョンのアップデート 周知啓発活動を通じて得た意見をもとにした「ビジョンのアップデート」</p> <p>・中期（2～3年） ※令和8年3月を想定</p> <p>○ビジョンの更なるアップデート 町内の機運醸成状況に則した「より実践的なビジョンへのアップデート」</p>
<p>補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）</p>	<p>■事業1：町民（対象別）への周知啓発活動</p> <p>【短期（1年）】</p> <p>○講座、セミナー等の満足度 開催した講座、セミナー等に関する満足度の調査：満足している（目標80%）</p> <p>①町民向けセミナー：満足している 100%（非常に満足 71.4%、満足 28.6%）</p> <p>②小学生向けイベント：満足・楽しかった（挙手）97.0%</p> <p>③町民向けイベント（クイズラリー）：満足 99.4%（とても満足 46.5%、満足 52.9%）</p> <p>小学生向けイベント（人力発電）：満足・楽しかった 98.4%</p> <p>【中期（2～3年）】 ※令和8年3月を想定</p> <p>○省エネルギーへの取組み満足度（総合計画） 令和6、7年度の2年間をかけて、総合計画の策定を予定している。今年度の事業実施により町民の意識は高まってきており、引き続き周知啓発活動を実施することでさらなる町民の意識の高まりを図った。 家庭での省エネへの取組：満足している60%以上 ※令和元年度：46.8%、令和7年度目標：50%以上（総合計画）</p> <p>■事業2：地元事業者を対象とした実践支援</p> <p>【短期（1年）】</p> <p>○行動計画策定（地元企業） 具体的な行動計画の策定支援数：10社（目標10社）</p> <p>○行動計画策定（農業従事者） 具体的な行動計画の策定支援数：5者（目標5者）</p> <p>【中期（2～3年）】 ※令和8年3月を想定</p> <p>○行動計画の実践状況の検証 今年度の事業によって、計画策定を支援した鹿児島銀行等も含めた引き続きの支援体制を構築できた。上記日程を目的に検証を行った。 行動計画の実践状況の検証：実践できている100%</p> <p>○認定農業者の育成の満足度（総合計画） 令和6、7年度の2年間をかけて、総合計画の策定を予定している。今年度の事業の周知及び引き続きの支援によって認定農業者を含めた町内の農業従事者の育成を行った。 認定農業者の育成に満足している住民の割合：満足している40%以上 ※令和元年度：19.1%、令和7年度目標：30%以上（総合計画）</p> <p>■その他：周知啓発活動を通じたビジョンのアップデート</p>

	<p>【短期（１年）】 ○ビジョンのアップデート 周知啓発活動を通じて得た意見をもとに、ビジョンの更新に向けた「ビジョンのアップデート（案）」を作成</p> <p>【中期（２～３年）】 ※令和８年３月を想定 ○ビジョンの更なるアップデート 町内の機運醸成等に即して今年度作成した「アップデート（案）」等をもとにした「<u>より実践的なビジョンへのアップデート</u>」を実施。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	・町民への周知啓発活動 ・地元事業者を対象とした実践支援 ・周知啓発活動を通じた地域エネルギービジョンのアップデート
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社 九州経済研究所
	契約金額（間接補助金額）	38,500,000円
来年度以降の事業見通し	町有施設における自家消費型太陽光発電設備導入可能性調査を実施する。導入に向けた課題や効果等を整理し、事業性も踏まえた最適な導入計画を作成するとともに町民や事業者の導入に向けた普及啓発手法を検討する。	

（備考）

- 1 事業完了した日から３ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領 8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。